

## 5-3 災害対策・BCP検討WG

### 1. 主な活動の記録

(1) 災害対応WG並びに災害対策・BCP検討WGの開催

- a) 委員会開催回数：令和3年7月14日（1回）
- b) 演習：令和3年9月1日

(2) 災害時対応演習の実施

令和4年度の災害時対応演習は、九州支部管内で大規模地震が発生したことを想定し、災害対策本部・災害対策九州現地本部・九州支部以外の各支部の災害対策支部の設置に基づく連絡・伝達網の確認を行った。

なお、本年度は、昨年度と同様に、本部と各支部とをビデオ会議システムにて接続し、演習を行うことができた。

(3) 演習の主要目的

演習の主眼は、以下に示す連絡・伝達網およびその機能のチェックとした。

- a) 災害対策本部、災害対策現地本部ならびに災害対策支部との連絡・伝達網が正常に機能できるか否かを検討する。
- b) 支部と会員各社との連絡網が正常に機能できるか否かを検討する。
- c) 会員会社はできるだけ同時に各社ごと演習を行い、その成果を検証する。
- d) 本部、現地本部、リエゾン、9支部においてビデオ会議システムを用いた連絡確認を実施する。全ての拠点をビデオ会議システムにて接続した演習としては今回3回目となる。

(4) 災害時対応演習実施状況

平成11年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表1のとおりであり、次年度は北海道支部が対象となる。

今年度の災害時対応演習の特徴としては、災害対策本部、災害対策現地本部、リエゾン、9災害対策支部をビデオ会議システムにて同時接続し、リアルタイムに情報連絡を行うとともに、主要な事項についてメール送信・受信を行った。

表1 災害時対応演習における想定災害発生支部

年度	想定災害発生支部
令和2年	東北支部
令和3年	中部支部
令和4年	九州支部
令和5年	北海道支部

(5) 災害時対応演習の課題

演習後の各支部からの実施報告から以下のような課題が明らかになった。

- a) 災害対策現地本部と災害対策本部の初動のWEBホストの立ち上げ手順や分担について、シナリオの交錯を解消する必要がある。
- b) メールのやり取りを前提とした訓練を行う必要がある。
- c) 音声通話やメールの代替ツール（SNS・Line等）の準備について、検討が必要である。
- d) 支部における独自の対応もあるので、これを訓練シナリオに含める必要がある。
- e) 現実的に起こりうる事象（災害対策現地本部が立ち上がらない場合、他支部との連携を要する大規模災害時の場合）のバックアップ体制の具体化が必要である。
- f) 前年度の課題を踏まえた改善点も含めて、災害時対応演習の目的とテーマを明確にして取り組むことが重要である。

(6) 支部の災害協定の最新情報の共有

支部と関連行政機関との災害協定について、最新情報を収集・整理し、共有を図った。

### 2. 次年度の活動について

- (1) 令和4年度災害時対応演習の課題の対策検討
- (2) 令和5年度災害時対応演習の実施（北海道支部）
- (3) 災害時に円滑な対応を行うための検討
  - ・災害時のコンサルタントの更なる活用策
  - ・災害時にコンサルタントが果たすべき役割の明確化
  - ・災害協定締結の基本的な考え方

（災害対策・BCP検討WG WG長 堤 安希佳）